

令和元年度

本庄市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

本庄市監査委員



本監発第27号
令和2年8月19日

本庄市長 吉田 信解 様

本庄市監査委員 岩 堀 薫
本庄市監査委員 柿 沼 光 男

令和元年度本庄市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度本庄市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算書類並びに決算附属書類及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	〃
第3	審査の主眼	〃
第4	審査の方法	〃
第5	審査の結果	〃
第6	審査の概要	〃

<水道事業会計>

1	経営の概要について	3 頁
2	決算報告書について	〃
3	損益計算書について	6 頁
4	剰余金計算書について	7 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	8 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	10 頁
8	財務経営分析について	10 頁
9	むすび	13 頁
(別表) 1～8		15 頁

<下水道事業会計>

1	経営の概要について	27 頁
2	決算報告書について	〃
3	損益計算書について	30 頁
4	剰余金計算書について	31 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	32 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	33 頁
8	財務経営分析について	34 頁
9	むすび	36 頁
(別表) 1～8		38 頁

凡 例

1. 構成比率(割合)については、小数点以下第3位を四捨五入により算出している。
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 決算書に項目のないものは、「―」と表示している。
3. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和元年度本庄市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 本庄市水道事業会計決算

令和元年度 本庄市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月29日から令和2年8月17日まで

第3 審査の主眼

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、決算計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか。
- (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
- (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和2年度 本庄市監査計画」に準拠し、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴取するとともに、決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合し、例月出納検査の実施結果を勘案して、有機的かつ効率的な審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び令和2年3月31日現在における財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

< 水道事業会計 >

1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

(1) 年度末の給水戸数について

年度末の給水戸数は34,869戸(36,147栓)、給水人口は78,377人となり、前年度末に比べ、給水戸数は487戸(1.4%)増加し、給水人口では61人(0.1%)減少している。

また、普及率は99.8%となっている。

(2) 年間配水量について

年間配水量は、11,361,771 m³で、前年度に比べ124,136 m³(1.1%)減少した。内訳としては、自己水が9,002,142 m³で、前年度に比べ134,062 m³(1.5%)減少し、県水が2,359,629 m³で、前年度に比べ9,926 m³(0.4%)増加した。

(3) 配水量について

配水量のうち、料金徴収の対象となった有収水量は10,183,629 m³で、前年度に比べ184,517 m³(1.8%)減少した。当年度の有収率は89.6%であり、前年度に比べ0.7%下降した。

なお、平成30年度の埼玉県下平均の有収率は92.2%であり、当市は平均を下回っている。

(4) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,618,014,322円となり、仮受消費税を除いた実質収益は1,502,384,756円である。総費用は1,436,258,668円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,348,549,566円で、差引き153,835,190円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益168,799,752円に対し、14,964,562円(8.87%)の減益となっている。

2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第2-1「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額1,592,187,000円に対し、決算額1,618,014,322円となり、25,827,322円(1.62%)の増収である。

() 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	1,473,977,000	(115,617,672) 1,494,851,181	20,874,181	101.42
営業外収益	118,209,000	(11,894) 123,156,506	4,947,506	104.19
特別利益	1,000	6,635	5,635	663.50
収益合計	1,592,187,000	(115,629,566) 1,618,014,322	25,827,322	101.62

- 予算額に対し増収となった主なものは、営業収益における給水収益 9,886,571 円、加入金 16,607,100 円である。また、減収となった主なものは、営業収益における負担金 6,975,920 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,541,149,000 円に対し、決算額 1,436,258,668 円となり、不用額は 102,817,932 円(6.67%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,432,033,000	(50,159,376) 1,330,030,747	2,072,400	99,929,853	93.02
営業外費用	105,616,000	105,613,145	0	2,855	99.99
特別損失	1,500,000	(45,531) 614,776	0	885,224	40.99
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,541,149,000	(50,204,907) 1,436,258,668	2,072,400	102,817,932	93.33

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における原水及び浄水費のうちの委託料 16,288,904 円、修繕費 3,693,530 円、配水及び給水費のうちの委託料 28,203,279 円、修繕費 8,854,530 円、路面復旧費 7,571,000 円、資産減耗費のうちの固定資産除却費 11,690,947 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第 2-2 「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 181,605,000 円に対し、決算額 156,763,350 円で、24,841,650 円

(13.68%)の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企 業 債	115,000,000	115,000,000	0	100.00
負 担 金	66,605,000	41,763,350	△24,841,650	62.70
収 入 合 計	181,605,000	156,763,350	△24,841,650	86.32

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,001,307,000 円に対し、決算額 707,928,258 円で、不用額は 125,448,742 円(12.53%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	664,305,000	(30,940,613) 375,927,688	167,930,000	120,447,312	81.87
企業債償還金	332,002,000	332,000,570	0	1,430	99.99
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
支 出 合 計	1,001,307,000	(30,940,613) 707,928,258	167,930,000	125,448,742	87.47

- 予算額に対し不用額となった主なものは、建設改良費における配水施設費のうちの工事請負費 95,340,000 円及び委託料 19,963,180 円、施設整備事業費のうちの委託料 1,100,000 円及び工事請負費 1,529,000 円である。

この結果、資本的収入額 156,763,350 円が、資本的支出額 707,928,258 円に不足する額 551,164,908 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,245,463 円、過年度分損益勘定留保資金 502,040,687 円、当年度分損益勘定留保資金 21,878,758 円で補てんされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ等税額－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

$$\left[\begin{array}{l} \text{参考：仮受消費税} = \text{税込課税売上} \times 100/108 \times 8\% \\ \qquad \qquad \qquad \text{税込課税売上} \times 100/110 \times 10\% \\ \text{仮払消費税} = \text{税込課税仕入} \times 100/108 \times 8\% \\ \qquad \qquad \qquad \text{税込課税仕入} \times 100/110 \times 10\% \end{array} \right]$$

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は 40,945,400 円の納付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	115,629,566円
仮払消費税	81,820,727円
内 訳 (収益的支出)	(50,204,907円)
(資本的支出)	(30,940,613円)
(貯蔵品)	(675,207円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	7,111,310円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	23,685円
端数調整額	1,566円

(4) 予算に定められた限度額について

予算第7条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として、また、同第8条においては、たな卸資産購入限度額を定めているが、これらについては、いずれも次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	114,329,000	108,303,607	6,025,393
たな卸資産	17,229,000	8,117,817	9,111,183

3 損益計算書について

当年度の経営成績については、前述の収益的収支の決算状況及び別表第3「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,502,384,756 円に対し、総費用 1,348,549,566 円で、当年度純利益は 153,835,190 円である。前年度に対し、14,964,562 円 (8.87%) の減益となっている。(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 111.4% となっている。

(1) 収益について

(ア) 営業収益

営業収益は 1,379,233,509 円で、前年度に比べ 41,001,210 円 (2.89%) 減少した。この主な要因は、家庭用の有収水量の他、工場用や官公庁用といった大口需要者の有収水量の減により給水収益が 28,690,630 円、給水装置の新設工事の減により加入金が 11,122,490 円減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 123,144,612 円で、前年度に比べ 5,490,110 円 (4.27%) 減少した。この主な要因は、長期前受金戻入が 5,331,419 円 (4.20%) 減少したことによるもの

である。

(ウ) 特別利益

特別利益は 6,635 円で、前年度に比べ 993,489 円 (99.34%) 減少した。
これは賞与引当金戻入額であり、減少の要因は、前年度は電気需給契約解除に伴う違約金収入があったことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,279,871,371 円で、前年度に比べ 11,985,439 円 (0.95%) 増加した。
この主な要因は、減価償却費が 14,301,298 円 (2.30%) 減少したものの、原水及び浄水費のうち、児玉浄水場 No.2 送水ポンプや児玉接合井 No.2 導水ポンプの修繕を実施したことにより修繕費が 10,383,250 円 (242.23%)、運転監視業務委託料の増等により委託料が 5,444,654 円 (8.88%)、配水及び給水費のうち、舗装本復旧工事件数の増により路面復旧費が 17,372,000 円 (288.76%) 増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 68,108,950 円で、前年度に比べ 9,753,086 円 (12.53%) 減少した。
この主な要因は、企業債の支払利息が 9,912,811 円 (13.29%) 減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 569,245 円で、前年度に比べ 34,752,600 円 (98.39%) 減少した。
この主な要因は、前年度は遊休資産となっていた送水管の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 34,474,289 円として計上したことによるものである。

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は 250,000,000 円で、前年度に比べ 50,000,000 円 (25.00%) 増加した。これは、前年度末残高 200,000,000 円に、前年度未処分利益剰余金の一部 50,000,000 円を議会の議決を経て、積み立てたことによるものである。

(イ) 利益積立金

利益積立金は 70,500,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 475,727,544 円で、前年度に比べ 53,835,190 円 (12.76%) 増加した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 421,892,354 円から、減債積立金へ 50,000,000 円の積み立て及び資本金へ 50,000,000 円を組み

入れる利益処分を行い、当年度純利益の 153,835,190 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 362,318,643 円で、前年度に比べ 145,800 円 (0.04%) 減少した。これは、前年度に収入していた配水管布設工事の設計委託料に対する工事負担金 145,800 円を資本剰余金から長期前受金へ振り替えたことによるものである。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 475,727,544 円であり、減債積立金に 50,000,000 円を積立処分し、残額 425,727,544 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 14,145,156,296 円で、固定資産 12,648,855,161 円と流動資産 1,496,301,135 円で構成され、資産は前年度に比べ 94,038,080 円 (0.66%) 減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 208,912,683 円 (1.62%) 減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は、14,972,117 円 (2.46%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 構築物は、186,161,942 円 (2.10%) 減少している。この主な要因は、減価償却及び除却によるものである。
- 機械及び装置は、67,354,078 円 (2.44%) 減少している。この主な要因は、除却によるものである。
- 車両運搬具は、2,507,368 円 (88.18%) 増加している。この主な要因は、水道課所管の車両 2 台を更新したことによるものである。
- 工具、器具及び備品は、3,533,758 円 (160.11%) 増加している。この主な要因は、管理台帳システム用パソコンを更新したことによるものである。
- リース資産は 661,500 円 (8.18%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 建設仮勘定は、54,195,828 円 (179.59%) 増加している。この主な要因は、配水管布設替 19-14 号工事前払金 21,400,000 円、配水管布設替 19-15 号工事前払金 16,700,000 円を計上したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 114,874,603 円(8.32%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 115,785,333 円(8.81%)増加している。この主な要因は、水道料金や加入金による収入に加え、企業債 115,000,000 円を借り入れたことによるものである。
- 未収金は、前年度に比べ 2,880,041 円(4.43%)増加している。
貸倒引当金は、水道料金における当年度末未収残高 37,007,107 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近3ヵ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして、7,489,182 円を計上している。
なお、本年度の不納欠損処分金は、209 件(377 調定) 1,026,265 円(消費税込み)である。
- 貯蔵品は、前年度に比べ 3,117,260 円(32.40%)減少している。

(2) 負債について

負債総額は 5,853,302,154 円で、固定負債 2,652,318,719 円、流動負債 619,332,605 円及び繰延収益 2,581,650,830 円で構成され、前年度に比べ 247,727,470 円(4.06%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 268,089,300 円(9.18%)減少した。

これは、金屋送水ポンプ場のポンプ及び電気設備の更新工事の財源の一部として 115,000,000 円を借り入れた一方で、企業債 332,000,570 円を償還したことによるものである。なお、新規発行額は、当年度償還高未満とする措置を講じており、償還が進んでいることによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 74,341,536 円(13.64%)増加している。

この主な要因は、固定負債より振り替えられた、1年以内に返済義務が生じる企業債が 51,088,730 円(15.39%)増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 53,979,706 円(2.05%)減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

(3) 資本について

資本総額は 8,291,854,142 円で、資本金 7,133,307,955 円及び剰余金 1,158,546,187 円で構成され、前年度に比べ 153,689,390 円(1.89%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ 50,000,000 円(0.71%)増加している。

これは、前年度に上記と同額の未処分利益剰余金を資本金として繰り入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 103,689,390 円(9.83%)増加している。

これは、当年度純利益として 153,835,190 円が計上されたうち、上記のとおり前年度に未処分利益剰余金 50,000,000 円を資本金へ繰り入れたことなどによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,382,747円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,596,844円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,000,570円
資金増減額	115,785,333円
資金期首残高	1,313,629,552円
資金期末残高	1,429,414,885円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により 684,382,747 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△351,596,844 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還等により△217,000,570 円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は 1,429,414,885 円となり、前年度末から 115,785,333 円（8.81%）増加した。

8 財務経営分析について

財務経営分析の年度別推移は、別表第 5 「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする（全国平均値は、平成 30 年度『水道事業経営指標』（総務省）給水人口 5 万人以上 10 万人未満 類型区分 D4 を採用）。

(1) 施設の効率性について

(ア) 施設利用率

これは、施設の稼働状況をみる比率であり、これが高いことは、施設の規模が適正であると共に効率よく稼働していることを示すものである。

これについては、本市は 59.8%で、全国平均の 58.3%に比べ、1.5%上回っている。

(イ) 最大稼働率

これは、配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で、施設利用の適切性を示すものであり、これが高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正であることを示している。

これについては、本市は 66.2%で、全国平均の 66.5%に比べ、0.3%下回っている。

(ウ) 負荷率

これは、1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率はよいと判断される。

これについては、本市は 90.4%で、全国平均の 87.8%に比べ、2.6%上回っている。

(エ) 有収率

これは、年間総配水量に対する総有収水量の割合であり、本市は 89.6%で、全国平均の 88.2%に比べ、1.4%上回っている。

(オ) 配水管使用効率

これは、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、これが高いことは一般的には施設効率が高いものと考えられる。

これについては、本市は $20.5 \text{ m}^3/\text{m}$ で、全国平均の $21.3 \text{ m}^3/\text{m}$ に比べ、 $0.8 \text{ m}^3/\text{m}$ 下回っている。

(2) 経営の効率性について

(ア) 自己資本回転率

これは、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、本市は 0.13 回で、全国平均の 0.10 回に比べ、0.03 回上回っている。

(イ) 固定資産回転率

これは、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。これが高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資となっていると判断される。

これについては、本市は 0.11 回で、全国平均の 0.09 回に比べ、0.02 回上回っている。

(ウ) 減価償却率

これは、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、水道事業の施設は、貯水施設、導水施設、浄水施設等、比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。

これについては、本市は4.8%で、全国平均の4.0%に比べ、0.8%上回っている。

(エ) 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

これは、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率を上げているかを示すもので、これが100%未満の企業は営業費用を営業収益で賄えないことになり、経営は健全でないことになる。

これについては、本市は107.8%で、全国平均の101.0%に比べ、6.8%上回っており、本市は健全な経営が図られていると判断される。

(オ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利時に借入を行った場合は、利子負担率は高くなり経営圧迫の要因をなすものである。

これについては、本市は2.2%で、全国平均の1.9%に比べ、0.3%上回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 固定資産構成比率

これは、全資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いことは、資産の大部分を固定資産が占めることとなり、現金預金等の流動資産がわずかであると判断される。

これについては、本市は89.4%で、全国平均の86.2%に比べ、3.2%上回っている。

(イ) 固定負債構成比率

これは、総資本に対する固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、本市は18.8%で、全国平均の21.9%に比べ、3.1%下回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は93.5%で、全国平均の89.4%に比べ、4.1%上回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は76.9%で、全国平均の74.5%に比べ、2.4%上回っている。

(オ) 固定比率

これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、固定資産へ

の資本投下に無理があるかどうかを示すものである。自己資本を分母としているため、この比率は低いことが望ましい。

これについては、本市は116.3%で、全国平均の115.7%に比べ、0.6%上回っている。

(カ) 流動比率

これは、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、すなわち短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要である。

これについては、本市は241.6%で、全国平均の386.3%に比べ、144.7%下回っている。

9 むすび

令和元年度の水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益1,502,384,756円に対して、総費用1,348,549,566円であり、153,835,190円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、一般家庭用の他、工場用や官公庁用等の有収水量の減により給水収益が28,690,630円減収となったことや給水装置の新設工事の減により加入金が11,122,490円減収となったことにより、収益総額は47,484,809円の減収となった。一方で、費用面については、主に送水ポンプ修繕や導水ポンプ修繕により原水及び浄水費が16,358,883円、主に工事件数の増により配水及び給水費が16,219,132円増加したものの、減損損失が34,474,289円、減価償却費が14,301,298円、支払利息が9,912,811円、資産減耗費が8,750,413円減少したことにより、費用総額は32,520,247円減少した。以上のことより、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ14,964,562円の減益となった。

当年度は、一般家庭における節水意識の高まりや節水型家電等の普及、大口需要を見込む工場用使用水量が天候不良等の不可抗力の影響を受けたことにより、給水収益は減収となった。また、有収率は、89.6%となり、平成29年度以降、続けて下降している。有収率の下降の主な要因として、漏水が考えられる。従来から実施している漏水調査をもっても漏水の早期発見及び未然防止が容易でないことは理解できるが、今後も「本庄市水道事業ビジョン」に沿って、特に漏水被害件数の多い塩化ビニル管を中心に更新を行う等、計画的に対策を推進していくことを望むものである。経営状況は、キャッシュフロー計算書により、事業の業績は概ね良好であり、企業債残高を減少させつつ施設整備等への投資に取り組み、健全性の維持向上に努めていることが認められる。

今後、水道事業においては、人口減少社会や施設の老朽化・耐震化への対応が求められ

るが、施設の更新や耐震化には多額の費用を要し、今後費用の増加も見込まれる。本市の水道は、良質な地下水が豊富であることから、水道料金の低廉化を実現しているが、一方で廉価な料金の設定であるが故に設備の更新へ十分な投資ができていないと推測される事情も散見される。十分な設備投資ができないことで、安全な水道水の安定供給が維持できなくなってしまうのは、「本庄市水道事業ビジョン」において掲げる、本市の水道事業が目指す方向性の「安全」、「強靱」、「持続」の達成が困難となる。設備投資のための資金の積立などの方策の検討や中長期的な視点での経営を推進されたい。災害等への危機管理体制の充実も含めて、効率的な施設の更新・維持等、経営基盤のさらなる強化に努められるよう切に望むものである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 人 口	78,529人	78,589人	△ 60人	△ 0.1%	年度末給水区域内人口
計 画 給 水 人 口	81,825人	81,825人	0人	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	78,377人	78,438人	△ 61人	△ 0.1%	年度末現在給水人口
普 及 率	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	現在給水人口÷給水区域内人口×100
給 水 戸 数	34,869戸	34,382戸	487戸	1.4%	年度末現在
給 水 栓 数	36,147栓	35,767栓	380栓	1.1%	年度末現在
配 水 量	11,361,771m ³	11,485,907m ³	△ 124,136m ³	△ 1.1%	年間総配水量
有 収 水 量	10,183,629m ³	10,368,146m ³	△ 184,517m ³	△ 1.8%	年間料金徴収対象水量
有 収 率	89.6%	90.3%	△ 0.7%	△ 0.8%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
導 送 配 水 管 延 長	554,899m	553,124m	1,775m	0.3%	年度末現在
職 員 数	16人	16人	0人	—	年度末現在
供 給 単 価	124.62円	125.17円	△ 0.55円	△ 0.4%	給水収益÷年間総有収水量
給 水 原 価	120.44円	117.56円	2.88円	2.4%	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+ 附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)÷(A)
営業収益	1,473,977,000	1,494,851,181	1,379,233,509	20,874,181	101.42
(1) 給水収益	1,369,451,000	1,379,337,571	1,269,113,840	9,886,571	100.72
(2) 加入金	48,526,000	65,133,100	59,742,108	16,607,100	134.22
(3) 負担金	53,649,000	46,673,080	46,673,080	△ 6,975,920	87.00
(4) その他営業収益	2,351,000	3,707,430	3,704,481	1,356,430	157.70
営業外収益	118,209,000	123,156,506	123,144,612	4,947,506	104.19
(1) 受取利息	406,000	646,445	646,445	240,445	159.22
(2) 長期前受金戻入	116,563,000	121,498,805	121,498,805	4,935,805	104.23
(3) 雑収益	1,240,000	1,011,256	999,362	△ 228,744	81.55
特別利益	1,000	6,635	6,635	5,635	663.50
(1) その他特別利益	1,000	6,635	6,635	5,635	663.50
収益合計	1,592,187,000	1,618,014,322	1,502,384,756	25,827,322	101.62

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)+(C)÷(A)
営業費用	1,432,033,000	1,330,030,747	1,279,871,371	2,072,400	99,929,853	93.02
(1) 原水及び浄水費	380,152,000	355,189,527	327,165,776	0	24,962,473	93.43
(2) 配水及び給水費	277,889,000	229,770,160	213,645,928	2,072,400	46,046,440	83.43
(3) 業務費	91,272,000	90,126,103	84,827,869	0	1,145,897	98.74
(4) 総係費	41,235,000	35,136,571	34,423,412	0	6,098,429	85.21
(5) 減価償却費	616,322,000	606,836,333	606,836,333	0	9,485,667	98.46
(6) 資産減耗費	25,163,000	12,972,053	12,972,053	0	12,190,947	51.55
営業外費用	105,616,000	105,613,145	68,108,950	0	2,855	99.99
(1) 支払利息	64,661,000	64,659,240	64,659,240	0	1,760	99.99
(2) 消費税及び地方消費税	40,946,000	40,945,400	0	0	600	99.99
(3) 雑支出	9,000	8,505	3,449,710	0	495	94.50
特別損失	1,500,000	614,776	569,245	0	885,224	40.99
(1) 過年度損益修正損	1,500,000	614,776	569,245	0	885,224	40.99
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
(1) 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,541,149,000	1,436,258,668	1,348,549,566	2,072,400	102,817,932	93.33

予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

		収		入	
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
企業債	115,000,000	115,000,000	115,000,000	0	100.00
(1) 企業債	115,000,000	115,000,000	115,000,000	0	100.00
負担金	66,605,000	41,763,350	41,763,350	△ 24,841,650	62.70
(1) 工事負担金	66,605,000	41,763,350	41,763,350	△ 24,841,650	62.70
収入合計	181,605,000	156,763,350	156,763,350	△ 24,841,650	86.32

		支		出		
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執 行 率 ((B) + (C)) / (A)
建設改良費	664,305,000	375,927,688	344,987,075	167,930,000	120,447,312	81.87
(1) 配水施設費	450,360,000	199,615,397	183,659,577	167,930,000	82,814,603	81.61
(2) 施設整備事業費	203,886,000	168,142,671	153,727,211	0	35,743,329	82.47
(3) 営業設備費	10,059,000	8,169,620	7,600,287	0	1,889,380	81.22
企業債償還金	332,002,000	332,000,570	332,000,570	0	1,430	99.99
(1) 企業債償還金	332,002,000	332,000,570	332,000,570	0	1,430	99.99
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
(1) 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
支出合計	1,001,307,000	707,928,258	676,987,645	167,930,000	125,448,742	87.47

別表第3

比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	1,379,233,509	91.80	1,420,234,719	91.64	△ 41,001,210	△ 2.89
(1)給水収益	1,269,113,840	84.47	1,297,804,470	83.74	△ 28,690,630	△ 2.21
(2)加入金	59,742,108	3.98	70,864,598	4.57	△ 11,122,490	△ 15.70
(3)負担金	46,673,080	3.11	48,276,100	3.12	△ 1,603,020	△ 3.32
(4)その他営業収益	3,704,481	0.25	3,289,551	0.21	414,930	12.61
2. 営業外収益	123,144,612	8.20	128,634,722	8.30	△ 5,490,110	△ 4.27
(1)受取利息	646,445	0.04	644,687	0.04	1,758	0.27
(2)長期前受金戻入	121,498,805	8.09	126,830,224	8.18	△ 5,331,419	△ 4.20
(3)雑収益	999,362	0.07	1,159,811	0.08	△ 160,449	△ 13.83
3. 特別利益	6,635	0.00	1,000,124	0.06	△ 993,489	△ 99.34
(1)その他特別利益	6,635	0.00	1,000,124	0.06	△ 993,489	△ 99.34
合 計	1,502,384,756	100.00	1,549,869,565	100.00	△ 47,484,809	△ 3.06

費 用 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,279,871,371	94.91	1,267,885,932	91.80	11,985,439	0.95
(1)原水及び浄水費	327,165,776	24.26	310,806,893	22.50	16,358,883	5.26
(2)配水及び給水費	213,645,928	15.84	197,426,796	14.30	16,219,132	8.22
(3)業務費	84,827,869	6.29	83,139,114	6.02	1,688,755	2.03
(4)総係費	34,423,412	2.55	33,590,532	2.43	832,880	2.48
(5)減価償却費	606,836,333	45.00	621,137,631	44.98	△ 14,301,298	△ 2.30
(6)資産減耗費	12,972,053	0.96	21,722,466	1.57	△ 8,750,413	△ 40.28
(7)その他営業費用	0	—	62,500	0.00	△ 62,500	皆減
2. 営業外費用	68,108,950	5.05	77,862,036	5.64	△ 9,753,086	△ 12.53
(1)支払利息	64,659,240	4.79	74,572,051	5.40	△ 9,912,811	△ 13.29
(2)雑支出	3,449,710	0.26	3,289,985	0.24	159,725	4.85
3. 特別損失	569,245	0.04	35,321,845	2.56	△ 34,752,600	△ 98.39
(1)過年度損益修正損	569,245	0.04	847,556	0.06	△ 278,311	△ 32.84
(2)減損損失	0	—	34,474,289	2.50	△ 34,474,289	皆減
合 計	1,348,549,566	100.00	1,381,069,813	100.00	△ 32,520,247	△ 2.35
当年度純利益	153,835,190		168,799,752		△ 14,964,562	△ 8.87

(消費税抜)

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	14,145,156,296	100.00	14,239,194,376	100.00	△ 94,038,080	△ 0.66
1. 固定資産	12,648,855,161	89.42	12,857,767,844	90.30	△ 208,912,683	△ 1.62
(1)有形固定資産	12,648,010,461	89.42	12,856,923,144	90.29	△ 208,912,683	△ 1.62
イ 土地	594,818,464	4.21	594,818,464	4.18	0	0.00
ロ 建物	592,531,762	4.19	607,503,879	4.26	△ 14,972,117	△ 2.46
ハ 構築物	8,664,345,722	61.25	8,850,507,664	62.15	△ 186,161,942	△ 2.10
ニ 機械及び装置	2,693,426,612	19.04	2,760,780,690	19.39	△ 67,354,078	△ 2.44
ホ 車両運搬具	5,350,873	0.04	2,843,505	0.02	2,507,368	88.18
ヘ 工具、器具及び備品	5,740,828	0.04	2,207,070	0.02	3,533,758	160.11
ト リース資産	7,423,500	0.05	8,085,000	0.06	△ 661,500	△ 8.18
チ 建設仮勘定	84,372,700	0.60	30,176,872	0.21	54,195,828	179.59
(2)無形固定資産	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
イ 電話加入権	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
2. 流動資産	1,496,301,135	10.58	1,381,426,532	9.70	114,874,603	8.32
(1)現金預金	1,429,414,885	10.11	1,313,629,552	9.22	115,785,333	8.81
(2)未収金	67,872,583	0.48	64,992,542	0.46	2,880,041	4.43
貸倒引当金	△ 7,489,182	△ 0.05	△ 6,815,671	△ 0.05	△ 673,511	△ 9.88
(3)貯蔵品	6,502,849	0.05	9,620,109	0.07	△ 3,117,260	△ 32.40
資 産 合 計	14,145,156,296	100.00	14,239,194,376	100.00	△ 94,038,080	△ 0.66

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
負債	5,853,302,154	41.38	6,101,029,624	42.85	△ 247,727,470	△ 4.06
1. 固定負債	2,652,318,719	18.75	2,920,408,019	20.51	△ 268,089,300	△ 9.18
(1) 企業債	2,604,907,719	18.42	2,872,997,019	20.18	△ 268,089,300	△ 9.33
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,604,907,719	18.42	2,872,997,019	20.18	△ 268,089,300	△ 9.33
(2) 引当金	47,411,000	0.34	47,411,000	0.33	0	0.00
イ 修繕引当金	47,411,000	0.34	47,411,000	0.33	0	0.00
2. 流動負債	619,332,605	4.38	544,991,069	3.83	74,341,536	13.64
(1) 企業債	383,089,300	2.71	332,000,570	2.33	51,088,730	15.39
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	383,089,300	2.71	332,000,570	2.33	51,088,730	15.39
(2) 未払金	167,892,096	1.19	155,053,998	1.09	12,838,098	8.28
(3) 預り金	58,841,509	0.42	48,437,629	0.34	10,403,880	21.48
(4) 引当金	9,509,700	0.07	9,498,872	0.07	10,828	0.11
イ 賞与引当金	9,509,700	0.07	9,498,872	0.07	10,828	0.11
3. 繰延収益	2,581,650,830	18.25	2,635,630,536	18.51	△ 53,979,706	△ 2.05
(1) 長期前受金	5,312,970,771	37.56	5,337,890,187	37.49	△ 24,919,416	△ 0.47
長期前受金収益化累計額	△ 2,731,319,941	△ 19.31	△ 2,702,259,651	△ 18.98	△ 29,060,290	1.08
資本	8,291,854,142	58.62	8,138,164,752	57.15	153,689,390	1.89
1. 資本金	7,133,307,955	50.43	7,083,307,955	49.74	50,000,000	0.71
2. 剰余金	1,158,546,187	8.19	1,054,856,797	7.41	103,689,390	9.83
(1) 資本剰余金	362,318,643	2.56	362,464,443	2.55	△ 145,800	△ 0.04
(2) 利益剰余金	796,227,544	5.63	692,392,354	4.86	103,835,190	15.00
イ 減債積立金	250,000,000	1.77	200,000,000	1.40	50,000,000	25.00
ロ 利益積立金	70,500,000	0.50	70,500,000	0.50	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	475,727,544	3.36	421,892,354	2.96	53,835,190	12.76
負債・資本合計	14,145,156,296	100.00	14,239,194,376	100.00	△ 94,038,080	△ 0.66

財務経営分析比較表

分析項目	比 率			算 式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率				
固定資産構成比率	89.4%	90.3%	92.1%	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定負債構成比率	18.8%	20.5%	21.4%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産 対長期資本比率	93.5%	93.9%	95.3%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
自己資本構成比率	76.9%	75.7%	75.3%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固 定 比 率	116.3%	119.3%	122.4%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流 動 比 率	241.6%	253.5%	236.9%	流動資産÷流動負債×100
現 金 比 率	230.8%	241.0%	227.8%	現金預金÷流動負債×100
当 座 比 率	240.5%	251.7%	235.5%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
自己資本回転率	0.13回	0.13回	0.13回	(営業収益-受託工事収益)÷平均自己資本
固定資産回転率	0.11回	0.11回	0.11回	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
減 価 償 却 率	4.8%	4.8%	4.6%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損 益 に 関 す る 各 種 比 率				
総 収 支 比 率	111.4%	112.2%	117.1%	総収益÷総費用×100
経 常 収 支 比 率	111.5%	115.1%	117.1%	経常収益÷経常費用×100
営 業 収 支 比 率	107.8%	112.0%	114.5%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
収 益 的 収 支 比 率	89.4%	91.5%	95.2%	総収益÷(総費用+企業債償還元金)×100
利 子 負 担 率	2.2%	2.3%	2.5%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+一時借入金+リース債務)×100
料 金 収 入 に 対 す る 各 種 比 率				
企業債元金償還金 対減価償却額比率	68.4%	63.2%	64.6%	建設改良のための企業債元金償還金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100
企業債元金償還金 対料金収入比率	26.2%	24.1%	23.2%	建設改良のための企業債元金償還金÷料金収入×100
企業債利息 対料金収入比率	5.1%	5.7%	6.4%	企業債利息÷料金収入×100
企業債元利償還金 対料金収入比率	31.3%	29.8%	29.6%	建設改良のための企業債元利償還金÷料金収入×100

財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
施設の効率性に関する比率				
施設利用率	59.8%	60.6%	58.6%	1日平均配水量÷配水能力×100
最大稼働率	66.2%	69.7%	65.6%	1日最大配水量÷配水能力×100
負荷率	90.4%	87.0%	89.4%	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
有収率	89.6%	90.3%	91.3%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配水管使用効率1m当m ³	20.5m ³	20.8m ³	20.5m ³	年間総配水量÷導水送水配水管延長
経営の効率性に関する比率				
職員給与費対給水収益比率	7.1%	7.1%	6.7%	損益勘定所属職員給与÷給水収益×100
職員1人当り営業収益	98,517千円	101,445千円	108,704千円	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
職員1人当り給水人口	5,598人	5,603人	6,068人	現在給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当り有収水量	727,402m ³	740,582m ³	802,800m ³	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
固定資産使用効率1万円当(有収水量)	8m ³	8m ³	8m ³	年間総有収水量÷有形固定資産×10,000
固定資産使用効率1万円当給水収益	1,003.4円	1,009.4円	999.2円	給水収益÷有形固定資産×10,000
供給単価	124.62円	125.17円	125.13円	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	120.44円	117.56円	113.96円	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

別表第6

費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給料	48,534,725	3.60	49,135,020	3.56	△ 600,295	△ 1.22
手当	20,281,021	1.50	20,733,703	1.50	△ 452,682	△ 2.18
賞与引当金繰入額	7,927,000	0.59	7,928,000	0.57	△ 1,000	△ 0.01
法定福利費	13,592,207	1.01	14,386,455	1.04	△ 794,248	△ 5.52
旅費	51,561	0.00	77,599	0.01	△ 26,038	△ 33.56
備用品費	876,907	0.07	691,186	0.05	185,721	26.87
燃料費	438,106	0.03	469,930	0.03	△ 31,824	△ 6.77
光熱水費	95,522	0.01	103,296	0.01	△ 7,774	△ 7.53
印刷製本費	41,840	0.00	209,050	0.02	△ 167,210	△ 79.99
通信運搬費	9,572,601	0.71	9,332,506	0.67	240,095	2.57
委託料	236,767,513	17.56	230,687,953	16.70	6,079,560	2.64
賃借料	1,608,902	0.12	1,844,645	0.13	△ 235,743	△ 12.78
図書及び購読料	136,914	0.01	158,923	0.01	△ 22,009	△ 13.85
食糧費	1,463	0.00	0	—	1,463	皆増
会費負担金	8,703,133	0.65	8,778,952	0.64	△ 75,819	△ 0.86
修繕費	30,001,311	2.22	15,644,517	1.13	14,356,794	91.77
路面復旧費	23,388,000	1.73	6,016,000	0.44	17,372,000	288.76
動力費	100,976,088	7.49	102,381,483	7.41	△ 1,405,395	△ 1.37
保険料	735,100	0.06	680,503	0.05	54,597	8.02
公課費	73,700	0.01	58,600	0.00	15,100	25.77
薬品費	3,668,240	0.27	3,264,425	0.24	403,815	12.37
材料費	67,000	0.01	82,350	0.01	△ 15,350	△ 18.64
受水費	145,777,391	10.81	145,164,656	10.51	612,735	0.42
貸倒引当金繰入額	1,699,776	0.13	2,084,723	0.15	△ 384,947	△ 18.47
報酬	117,800	0.01	117,800	0.01	0	0.00
手数料	4,929,164	0.37	4,931,060	0.36	△ 1,896	△ 0.04
減価償却費	606,836,333	45.00	621,137,631	44.98	△ 14,301,298	△ 2.30
固定資産除却費	12,972,053	0.96	21,722,466	1.57	△ 8,750,413	△ 40.28
材料売却原価	0	—	62,500	0.00	△ 62,500	皆減
企業債利息	64,659,240	4.80	74,572,051	5.40	△ 9,912,811	△ 13.29
雑支出	3,449,710	0.26	3,289,985	0.24	159,725	4.86
過年度損益修正損	569,245	0.04	847,556	0.06	△ 278,311	△ 32.84
減損損失	0	—	34,474,289	2.50	△ 34,474,289	皆減
合計	1,348,549,566	100.00	1,381,069,813	100.00	△ 32,520,247	△ 2.36

(消費税抜)

費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	90,452,753	6.71	1,189,418,618	88.20	1,279,871,371	94.91
(1) 原水及び浄水費	16,224,786	1.20	310,940,990	23.06	327,165,776	24.26
(2) 配水及び給水費	26,996,126	2.00	186,649,802	13.84	213,645,928	15.84
(3) 業 務 費	24,349,260	1.81	60,478,609	4.49	84,827,869	6.29
(4) 総 係 費	22,882,581	1.70	11,540,831	0.86	34,423,412	2.55
(5) 減価償却費	0	—	606,836,333	45.00	606,836,333	45.00
(6) 資産減耗費	0	—	12,972,053	0.96	12,972,053	0.96
(7) その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	0	—	68,108,950	5.05	68,108,950	5.05
(1) 支払利息	0	—	64,659,240	4.80	64,659,240	4.80
(2) 雑 支 出	0	—	3,449,710	0.26	3,449,710	0.26
特別損失	0	—	569,245	0.04	569,245	0.04
(1) 過年度損益修正損	0	—	569,245	0.04	569,245	0.04
(2) 減損損失	0	—	0	—	0	—
合 計	90,452,753	6.71	1,258,096,813	93.29	1,348,549,566	100.00

(消費税抜)

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	金額(B)		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	153,835,190	168,799,752	△ 14,964,562	△ 8.87
減価償却費	606,836,333	621,137,631	△ 14,301,298	△ 2.30
固定資産除却費	12,972,053	56,196,755	△ 43,224,702	△ 76.92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	673,511	1,261,928	△ 588,417	△ 46.63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,000	482,000	△ 483,000	100.21
長期前受金戻入額	△ 121,498,805	△ 126,830,224	5,331,419	4.20
受取利息	△ 646,445	△ 644,687	△ 1,758	△ 0.27
支払利息	64,659,240	74,572,051	△ 9,912,811	△ 13.29
未収金の増減額(△は増加)	1,475,409	△ 7,722,182	9,197,591	119.11
未払金の増減額(△は減少)	16,568,916	9,031,533	7,537,383	83.46
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,117,260	△ 3,123,700	6,240,960	199.79
預り金の増減額(△は減少)	10,403,880	△ 28,122	10,432,002	37,095.52
小 計	748,395,542	793,132,735	△ 44,737,193	△ 5.64
利息の受取額	646,445	644,687	1,758	0.27
利息の支払額	△ 64,659,240	△ 74,572,051	9,912,811	13.29
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,382,747	719,205,371	△ 34,822,624	△ 4.84
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 385,317,893	△ 406,611,146	21,293,253	5.24
工事負担金による収入	37,407,900	20,536,200	16,871,700	82.16
特定収入に係る消費税相当額	△ 3,686,851	△ 2,613,087	△ 1,073,764	41.09
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,596,844	△ 388,688,033	37,091,189	9.54
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,000,000	215,000,000	△ 100,000,000	△ 46.51
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 332,000,570	△ 312,573,302	△ 19,427,268	△ 6.22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,000,570	△ 97,573,302	△ 119,427,268	△ 122.40
資金増加額(又は減少額)	115,785,333	232,944,036	△ 117,158,703	△ 50.30
資金期首残高	1,313,629,552	1,080,685,516	232,944,036	21.56
資金期末残高	1,429,414,885	1,313,629,552	115,785,333	8.81

< 下水道事業会計 >

1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

(1) 年度末の水洗化戸数等について

年度末の下水道に接続可能な処理区域内人口は45,783人、水洗化人口は40,457人、水洗化戸数は18,434戸となり、前年度末に比べ、処理区域内人口は67人(0.1%)、水洗化人口は850人(2.1%)、水洗化戸数は626戸(3.5%)増加した。

また、水洗化率は88.4%であり、前年度に比べ1.8%上昇した。

(2) 処理水量及び有収水量について

年間処理水量は4,931,314 m³で、前年度に比べ460,155 m³(10.3%)増加した。また、年間有収水量については、4,860,151 m³で、前年度に比べ16,102 m³(0.3%)増加した。当年度の有収率は98.6%であり、前年度に比べ、9.7%下降した。

(3) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,675,021,135円となり、仮受消費税等を除いた実質収益は1,606,832,012円である。総費用は1,580,104,297円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,536,107,407円で、差引き70,724,605円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益31,894,456円に対し、38,830,149円(121.75%)の増益となっている。

2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第2-1「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額1,669,248,000円に対し、決算額1,675,021,135円となり、5,773,135円(0.35%)の増収である。

()内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	748,418,000	(56,023,754) 735,463,321	△12,954,679	98.27
営業外収益	920,830,000	939,557,814	18,727,814	102.03
収益合計	1,669,248,000	(56,023,754) 1,675,021,135	5,773,135	100.35

- 予算額に対し増収となった主なものは、営業外収益における他会計負担金 46,900,494 円である。また、減収となった主なものは、営業収益における下水道使用料 11,117,429 円、営業外収益における他会計補助金 42,416,096 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,632,375,000 円に対し、決算額 1,580,104,297 円となり、不用額は 51,170,703 円(3.13%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,513,020,000	(44,764,319) 1,461,454,360	1,100,000	50,465,640	96.66
営業外費用	118,455,000	118,443,542	0	11,458	99.99
特別損失	400,000	(15,282) 206,395	0	193,605	51.60
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,632,375,000	(44,779,601) 1,580,104,297	1,100,000	51,170,703	96.87

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における流域下水道維持管理負担金 25,106,938 円、管渠費のうちの工事請負費 10,394,900 円、委託料 2,283,085 円、路面復旧費 3,138,980 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第 2-2 「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,504,054,000 円に対し、決算額 989,248,532 円で 514,805,468 円(34.23%)の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企業債	921,500,000	495,900,000	△425,600,000	53.81
他会計負担金	91,016,000	90,884,225	△131,775	99.86
他会計補助金	111,482,000	94,681,107	△16,800,893	84.93
国庫補助金	270,000,000	204,000,000	△66,000,000	75.56
負担金等	108,056,000	103,671,200	△4,384,800	95.94
預託金回収金	2,000,000	112,000	△1,888,000	5.60
収入合計	1,504,054,000	989,248,532	△514,805,468	65.77

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,818,087,000 円に対し、決算額 1,210,972,740 円、翌年度繰越額 442,803,000 円で、不用額は 164,311,260 円(9.04%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	1,316,463,000	(56,854,777) 711,238,351	442,803,000	162,421,649	87.66
企業債償還金	499,624,000	499,622,389	0	1,611	99.99
融資あっせん 預託金	2,000,000	112,000	0	1,888,000	5.60
支出合計	1,818,087,000	(56,854,777) 1,210,972,740	442,803,000	164,311,260	90.96

- 予算額に対し不用額となった主なものは、管路建設改良費のうちの工事請負費 80,120,260 円、会費等負担金 49,473,517 円及び委託料 20,391,283 円、流域下水道建設負担金 10,430,521 円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 132,720,000 円を除く。）が、資本的支出額に不足する額 354,444,208 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,465,967 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,014,378 円、繰越工事資金 9,200,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,147,988 円、当年度分損益勘定留保資金 268,615,875 円で補填され、不足額 27,000,000 円については令和元年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ税額等－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

$$\left[\begin{array}{l} \text{参考：仮受消費税} = \text{税込課税売上} \times 100/108 \times 8\% \\ \quad \quad \quad \text{税込課税売上} \times 100/110 \times 10\% \\ \text{仮払消費税} = \text{税込課税仕入} \times 100/108 \times 8\% \\ \quad \quad \quad \text{税込課税仕入} \times 100/110 \times 10\% \end{array} \right]$$

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は 12,177,855 円の還付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	56,023,754円
仮払消費税	101,634,378円
内 訳 (収益的支出)	(44,779,601円)
(資本的支出)	(56,854,777円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	33,432,580円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	189円
消費税及び地方消費税還付金	12,177,855円

(4) 予算に定められた限度額について

予算第9条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として定めているが、次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	81,024,000	79,276,379	1,747,621

3 損益計算書について

当年度の経営成績については、前述の収益的収支の決算状況及び別表第3「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,606,832,012 円に対し、総費用 1,536,107,407 円で、当年度純利益は 70,724,605 円である。前年度に対し、38,830,149 円(121.75%)の増益となっている。(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 104.6%となっている。

(1) 収益について

(ア) 営業収益

営業収益は 679,439,567 円で、前年度に比べ 32,291,029 円(4.99%)増加した。この主な要因は、令和元年10月に下水道使用料の改定を行ったことや平成30年度に整備した区域への接続の増加により、下水道使用料が 34,179,229 円(5.65%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 927,392,445 円で、前年度に比べ 111,554,999 円(13.67%)増加した。この主な要因は、分流式下水道に要する経費の増により、一般会計からの負担金である他会計負担金が 99,652,904 円(43.63%)、長期前受金戻入が 11,868,697 円(2.02%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,416,690,041 円で、前年度に比べ 112,828,032 円(8.65%)増加した。この主な要因は、管渠費のうち、工事請負費が 9,471,500 円(32.68%)減少したものの、負担金の増額改定により、流域下水道維持管理負担金が 77,306,703 円(25.94%)、管渠費のうち、下水道全体計画の変更業務委託により、委託料が 31,306,848 円(112.30%)、減価償却費が 19,927,566 円(2.33%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 119,226,253 円で、前年度に比べ 7,791,776 円(6.13%)減少した。この主な要因は、企業債の支払利息が 8,089,546 円(6.39%)減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 191,113 円で、前年度に比べ 20,377 円(9.63%)減少した。

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は 78,798,859 円で、前年度に比べ 30,000,000 円(61.48%)増加した。これは、前年度末残高 48,798,859 円に、前年度未処分利益剰余金の一部 30,000,000 円を議会の議決を経て、積み立てたことによるものである。

(イ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 30,000,000 円で、変動はなく、当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 76,824,174 円で、前年度に比べ 39,523,464 円(105.96%)増加した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 37,300,710 円から、減債積立金へ 30,000,000 円の積み立て及び資本金へ 1,201,141 円を組み入れる利益処分を行い、当年度純利益の 70,724,605 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 19,698,114 円で、変動はなく、当年度末残高は前年度と同額である。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 76,824,174 円であり、減債積立金に 70,000,000 円積立処分し、残額 6,824,174 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 25,180,162,187 円で、固定資産 24,506,722,642 円と流動資産 673,439,545 円で構成され、資産は前年度に比べ 316,011,047 円(1.24%)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 97,224,507 円(0.40%)減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は、49,630 円(3.02%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 構築物は、163,652,264 円(0.78%)減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 機械及び装置は、5,066,160 円(6.41%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 車両運搬具は、変動なく前年度と同額である。
- 工具、器具及び備品は、変動なく前年度と同額である。
- 建設仮勘定は、248,649,804 円(108.26%)増加している。この主な要因は、若泉地区公共下水道污水管渠築造工事 73,374,776 円を計上したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 218,786,540 円(24.52%)減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 247,657,838 円(30.90%)減少している。
- 未収金は、前年度に比べ 28,015,808 円(30.03%)増加している。

貸倒引当金は、下水道使用料及び受益者負担金における当年度末未収残高 69,702,005 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 ヶ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして 1,750,622 円を計上している。

なお、本年度の不納欠損処分金は、133 件(242 調定) 432,380 円(消費税込み)である。

(2) 負債について

負債総額は 24,458,497,632 円で、固定負債 7,196,413,037 円、流動負債 899,256,131 円及び繰延収益 16,362,828,464 円で構成され、前年度に比べ 386,735,652 円(1.56%)減

少している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 25,782,676 円 (0.36%) 増加している。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 291,595,677 円 (24.49%) 減少している。

この主な要因は、未払金が 261,644,612 円 (38.28%) 減少したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 120,922,651 円 (0.73%) 減少している。これは、当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

(3) 資本について

資本総額は 721,664,555 円で、資本金 516,343,408 円及び剰余金 205,321,147 円で構成され、前年度に比べ 70,724,605 円 (10.86%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ 1,201,141 円 (0.23%) 増加している。

これは、前年度に上記と同額の未処分利益剰余金を資本金として繰り入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 69,523,464 円 (51.20%) 増加している。

これは、主に当年度純利益として計上された 70,724,605 円を当年度未処分利益剰余金へ繰り入れたことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,593,008円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,528,457円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,722,389円
資金増減額	△247,657,838円
資金期首残高	801,554,045円
資金期末残高	553,896,207円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により360,593,008円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△604,528,457円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還及び建設改良費等の財源に充てるための企業債支出等により△3,722,389円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は553,896,207円となり、昨年度末から247,657,838円(30.90%)減少した。

8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第5「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、平成30年度『下水道事業経営指標』(総務省)公共下水道(法適用企業)類型区分Cc1を採用)。

(1) 施設の効率性について

(ア) 有収率

これは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものであり、本市は98.6%で、全国平均の81.5%に比べ、17.1%上回っている。

(イ) 水洗化率

これは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示すものであり、本市は88.4%で、全国平均の90.4%に比べ、2.0%下回っている。

(2) 経営の効率性について

(ア) 使用料単価(円/㎡)

これは、有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

これについては、本市は131.52円で、全国平均の156.39円に比べ、24.87円下回っている。

(イ) 汚水処理原価 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用であり、汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 150.00 円で、全国平均の 171.87 円に比べ、21.87 円下回っている。

(ウ) 汚水処理原価【維持管理費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、流域下水道維持管理負担金を含め日常の下水道施設の維持管理に要する人件費、動力費、薬品費、施設補修費等にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 109.98 円で、全国平均の 100.67 円に比べ、9.31 円上回っている。

(エ) 汚水処理原価【資本費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、減価償却費と支払利息にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 40.02 円で、全国平均の 71.20 円に比べ、31.18 円下回っている。

(オ) 経費回収率

これは、汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収程度を示している。下水道事業経営は、汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則であり、経営実態を最も端的に示している指標である。

これについては、本市は 87.7%で、全国平均の 91.0%に比べ、3.3%下回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 総収支比率

これは、事業活動に伴うすべての収支のバランスを「総収益」対「総費用」の関係で見る指標であり、この率が 100%未満であれば、純損失（赤字）が生じていることになる。

これについては、本市は 104.6%で、全国平均の 140.7%に比べ、36.1%下回っている。

(イ) 経常収支比率

これは、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によつてどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。

これについては、本市は 104.6%で、全国平均の 90.2%に比べ、14.4%上回っている。

(ウ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。

これについては、本市は 1.5%で、全国平均の 1.7%に比べ、0.2%下回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は67.8%で、全国平均の55.2%に比べ、12.6%上回っている。

(オ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は100.9%で、全国平均の101.8%に比べ、0.9%下回っている。

9 むすび

令和元年度の下水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,606,832,012 円に対して、総費用 1,536,107,407 円であり、70,724,605 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、雨水処理負担金が1,910,417 円減収となったものの、負担金の改定により一般会計からの基準内繰入による他会計負担金が99,652,904 円、使用料の改定により下水道使用料が34,179,229 円、長期前受金戻入が11,868,697 円増収となったことにより、収益総額は143,846,028 円の増収となった。一方で、費用面については、支払利息及び企業債取扱諸費が8,089,546 円減少したものの、負担金の増額改定により流域下水道維持管理負担金が77,306,703 円、減価償却費が19,927,566 円、管渠費が19,602,967 円増加したことにより、費用総額は105,015,879 円増加した。このことから、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ38,830,149 円の増益となった。

当年度は、収益の根幹である下水道使用料が、34,179,229 円(5.65%)増収となり、一方で、現金預金は、前年度と比較し247,657,838 円(30.90%)減少し、当年度末現金預金残高は553,896,207 円となった。前年度に比べ、有収水量、下水道使用料ともに増加し、現金預金残高は減少した。

下水道施設の整備には多額の費用を必要とするものである。また、施設は長期にわたり使用するため、企業債による借入金を財源としているが、本市の下水道事業は、未だ整備の途上であるため、財政状況は厳しいものと言わざるを得ない。経営状況は、経常収支比率が100%を上回っているものの、経費回収率は100%を下回っており、また、当年度の下水道使

用料は増収となったものの、本来使用料で回収すべき経費を賄えておらず、さらには、収益において一般会計からの繰入に依存するところが多い。当年度は、未接続世帯への戸別訪問を行う等の接続促進の取り組みを強化励行しており、また、令和2年度中に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するとのことであるが、今後も下水道使用料収入の確保及び水洗化率の向上に繋がる取り組みを計画的に行っていただきたい。

今後の本市の下水道事業を展望すると、当年度、台風や豚熱、新型コロナウイルス感染症が工事の進捗に影響を及ぼしたように、今後も想定外の事態が起こりえる。人口減少が加速する、縮小傾向の社会において、施設や管渠の拡張工事に加え、老朽化に伴い更新に要する経費の増加が見込まれる等、下水道事業が今後の在り方の見直しを迫られる局面の中で、当年度、一般会計への過度な依存を改めるため使用料の改定を行い、経営状況の改善に努めていることは評価できる。

将来にわたりサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、限られた財源の中で、計画的な施設整備や更新、水洗化率向上のための啓発等を効率的かつ効果的に推進され、健全な事業経営に努められるよう要望する。

別表第1

業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
行政区域内人口	78,022人	78,082人	△ 60人	△ 0.1%	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	45,783人	45,716人	67人	0.1%	年度末現在
普 及 率	58.7%	58.5%	0.2%	0.3%	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
水洗化戸数	18,434戸	17,808戸	626戸	3.5%	年度末現在
水洗化人口	40,457人	39,607人	850人	2.1%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	88.4%	86.6%	1.8%	2.1%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
全体計画面積	1,640ha	1,640ha	0.0ha	—	年度末現在
処理区域面積	1,064ha	1,051ha	13ha	1.2%	年度末現在
整 備 率	64.9%	64.1%	0.8%	1.2%	処理区域面積 ÷ 全体計画面積
処 理 水 量	4,931,314m ³	4,471,159m ³	460,155m ³	10.3%	年間総処理水量
有 収 水 量	4,860,151m ³	4,844,049m ³	16,102m ³	0.3%	年間有収水量
有 収 率	98.6%	108.3%	△ 9.7%	△ 9.0%	有収水量 ÷ 処理水量

予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)÷(A)
営業収益	748,418,000	735,463,321	679,439,567	△ 12,954,679	98.27
(1) 下水道使用料	706,370,000	695,252,571	639,230,493	△ 11,117,429	98.43
(2) 雨水処理負担金	41,943,000	40,111,970	40,111,970	△ 1,831,030	95.63
(3) その他営業収益	105,000	98,780	97,104	△ 6,220	94.08
営業外収益	920,830,000	939,557,814	927,392,445	18,727,814	102.03
(1) 受取利息及び配当金	5,000	2,740	2,740	△ 2,260	54.80
(2) 他会計補助金	42,435,000	18,904	18,904	△ 42,416,096	0.04
(3) 他会計負担金	281,183,000	328,083,494	328,083,494	46,900,494	116.68
(4) 長期前受金戻入	597,195,000	599,205,088	599,205,088	2,010,088	100.34
(5) 消費税還付金	1,000	12,177,855	0	12,176,855	1,217,785.50
(6) 雑収益	11,000	69,733	82,219	58,733	633.94
収益合計	1,669,248,000	1,675,021,135	1,606,832,012	5,773,135	100.35

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)+(C)÷(A)
営業費用	1,513,020,000	1,461,454,360	1,416,690,041	1,100,000	50,465,640	96.66
(1) 管渠費	107,725,000	90,149,185	82,665,896	1,100,000	16,475,815	84.71
(2) 流域下水道維持管理負担金	434,406,000	409,299,062	375,383,971	0	25,106,938	94.22
(3) 普及促進費	316,000	309,370	287,372	0	6,630	97.90
(4) 業務費	21,345,000	21,086,058	19,172,675	0	258,942	98.79
(5) 総係費	71,709,000	66,579,244	65,148,686	0	5,129,756	92.85
(6) 減価償却費	876,602,000	874,031,441	874,031,441	0	2,570,559	99.71
(7) 資産減耗費	917,000	0	0	0	917,000	0.00
営業外費用	118,455,000	118,443,542	119,226,253	0	11,458	99.99
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,435,000	118,434,820	118,434,820	0	180	100.00
(2) 雑支出	20,000	8,722	791,433	0	11,278	43.61
特別損失	400,000	206,395	191,113	0	193,605	51.60
(1) 過年度損益修正損	400,000	206,395	191,113	0	193,605	51.60
予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,632,375,000	1,580,104,297	1,536,107,407	1,100,000	51,170,703	96.87

予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

科 目	収		入		差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)			
企業債	921,500,000	495,900,000	495,900,000		△ 425,600,000	53.81
(1) 建設改良債	882,800,000	467,700,000	467,700,000		△ 415,100,000	52.98
(2) 流域下水道事業債	38,700,000	28,200,000	28,200,000		△ 10,500,000	72.87
他会計負担金	91,016,000	90,884,225	90,884,225		△ 131,775	99.86
(1) 他会計負担金	91,016,000	90,884,225	90,884,225		△ 131,775	99.86
他会計補助金	111,482,000	94,681,107	94,681,107		△ 16,800,893	84.93
(1) 企業債元金償還補助金	89,181,000	92,685,707	92,685,707		3,504,707	103.93
(2) その他他会計補助金	22,301,000	1,995,400	1,995,400		△ 20,305,600	8.95
国庫補助金	270,000,000	204,000,000	204,000,000		△ 66,000,000	75.56
(1) 国庫補助金	270,000,000	204,000,000	204,000,000		△ 66,000,000	75.56
負担金等	108,056,000	103,671,200	103,671,200		△ 4,384,800	95.94
(1) 受益者負担金	53,956,000	64,257,100	64,257,100		10,301,100	119.09
(2) 工事負担金	54,100,000	39,414,100	39,414,100		△ 14,685,900	72.85
預託金回収金	2,000,000	112,000	112,000		△ 1,888,000	5.60
(1) 預託金回収金	2,000,000	112,000	112,000		△ 1,888,000	5.60
収入合計	1,504,054,000	989,248,532	989,248,532		△ 514,805,468	65.77

科 目	支		出		差 引 (A) - (B) - (C)	執 行 率 ((B) + (C)) / (A)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)		
建設改良費	1,316,463,000	711,238,351	654,383,574	442,803,000	162,421,649	87.66
(1) 管路建設改良費	1,277,706,000	682,911,872	628,632,229	442,803,000	151,991,128	88.10
(2) 流域下水道建設負担金	38,757,000	28,326,479	25,751,345	0	10,430,521	73.09
企業債償還金	499,624,000	499,622,389	499,622,389	0	1,611	99.99
(1) 建設企業元金償還金	455,223,000	455,221,515	455,221,515	0	1,485	99.99
(2) 流域下水道事業債 元金償還金	44,401,000	44,400,874	44,400,874	0	126	99.99
融資あっせん預託金	2,000,000	112,000	112,000	0	1,888,000	5.60
(1) 融資あっせん預託金	2,000,000	112,000	112,000	0	1,888,000	5.60
支出合計	1,818,087,000	1,210,972,740	1,154,117,963	442,803,000	164,311,260	90.96

別表第3

比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	679,439,567	42.28	647,148,538	44.24	32,291,029	4.99
(1) 下水道使用料	639,230,493	39.78	605,051,264	41.36	34,179,229	5.65
(2) 雨水処理負担金	40,111,970	2.50	42,022,387	2.87	△ 1,910,417	△ 4.55
(3) その他営業収益	97,104	0.01	74,887	0.01	22,217	29.67
2. 営業外収益	927,392,445	57.72	815,837,446	55.76	111,554,999	13.67
(1) 受取利息及び配当金	2,740	0.00	2,043	0.00	697	34.12
(2) 他会計補助金	18,904	0.00	0	—	18,904	皆増
(3) 他会計負担金	328,083,494	20.42	228,430,590	15.61	99,652,904	43.63
(4) 長期前受金戻入	599,205,088	37.29	587,336,391	40.15	11,868,697	2.02
(5) 雑収益	82,219	0.01	68,422	0.00	13,797	20.16
合 計	1,606,832,012	100.00	1,462,985,984	100.00	143,846,028	9.83

費 用 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,416,690,041	92.23	1,303,862,009	91.11	112,828,032	8.65
(1) 管渠費	82,665,896	5.38	63,062,929	4.41	19,602,967	31.08
(2) 流域下水道維持管理負担金	375,383,971	24.44	298,077,268	20.83	77,306,703	25.94
(3) 普及促進費	287,372	0.02	78,596	0.00	208,776	265.63
(4) 業務費	19,172,675	1.25	18,703,341	1.31	469,334	2.51
(5) 総係費	65,148,686	4.24	68,272,731	4.77	△ 3,124,045	△ 4.58
(6) 減価償却費	874,031,441	56.90	854,103,875	59.68	19,927,566	2.33
(7) 資産減耗費	0	—	1,563,269	0.11	△ 1,563,269	皆減
2. 営業外費用	119,226,253	7.76	127,018,029	8.87	△ 7,791,776	△ 6.13
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,434,820	7.71	126,524,366	8.84	△ 8,089,546	△ 6.39
(2) 雑支出	791,433	0.05	493,663	0.03	297,770	60.32
3. 特別損失	191,113	0.01	211,490	0.02	△ 20,377	△ 9.63
(1) 過年度損益修正損	191,113	0.01	211,490	0.02	△ 20,377	△ 9.63
合 計	1,536,107,407	100.00	1,431,091,528	100.00	105,015,879	7.34
当年度純利益	70,724,605		31,894,456		38,830,149	121.75

(消費税抜)

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	25,180,162,187	100.00	25,496,173,234	100.00	△ 316,011,047	△ 1.24
1. 固定資産	24,506,722,642	97.33	24,603,947,149	96.50	△ 97,224,507	△ 0.40
(1)有形固定資産	21,395,239,244	84.97	21,315,357,494	83.60	79,881,750	0.37
イ 土地	23,108,692	0.09	23,108,692	0.09	0	0.00
ロ 建物	1,592,180	0.01	1,641,810	0.01	△ 49,630	△ 3.02
ハ 構築物	20,818,130,354	82.68	20,981,782,618	82.29	△ 163,652,264	△ 0.78
ニ 機械及び装置	73,977,317	0.29	79,043,477	0.31	△ 5,066,160	△ 6.41
ホ 車両運搬具	68,181	0.00	68,181	0.00	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	27,810	0.00	27,810	0.00	0	0.00
ト 建設仮勘定	478,334,710	1.90	229,684,906	0.90	248,649,804	108.26
(2)無形固定資産	3,110,144,398	12.35	3,287,250,655	12.89	△ 177,106,257	△ 5.39
イ 施設利用権	3,110,144,398	12.35	3,287,250,655	12.89	△ 177,106,257	△ 5.39
(3)投資その他資産	1,339,000	0.01	1,339,000	0.01	0	0.00
イ 出捐金	1,339,000	0.01	1,339,000	0.01	0	0.00
2. 流動資産	673,439,545	2.67	892,226,085	3.50	△ 218,786,540	△ 24.52
(1)現金預金	553,896,207	2.20	801,554,045	3.14	△ 247,657,838	△ 30.90
(2)未収金	121,293,960	0.48	93,278,152	0.37	28,015,808	30.03
貸倒引当金	△ 1,750,622	△ 0.01	△ 2,606,112	△ 0.01	855,490	32.83
資 産 合 計	25,180,162,187	100.00	25,496,173,234	100.00	△ 316,011,047	△ 1.24

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
負債	24,458,497,632	97.13	24,845,233,284	97.45	△ 386,735,652	△ 1.56
1. 固定負債	7,196,413,037	28.58	7,170,630,361	28.13	25,782,676	0.36
(1) 企業債	7,196,413,037	28.58	7,170,630,361	28.13	25,782,676	0.36
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,196,413,037	28.58	7,170,630,361	28.13	25,782,676	0.36
2. 流動負債	899,256,131	3.57	1,190,851,808	4.67	△ 291,595,677	△ 24.49
(1) 企業債	470,117,324	1.87	499,622,389	1.96	△ 29,505,065	△ 5.91
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	470,117,324	1.87	499,622,389	1.96	△ 29,505,065	△ 5.91
(2) 未払金	421,917,807	1.68	683,562,419	2.68	△ 261,644,612	△ 38.28
(3) 引当金	6,781,000	0.03	7,227,000	0.03	△ 446,000	△ 6.17
イ 賞与等引当金	6,781,000	0.03	7,227,000	0.03	△ 446,000	△ 6.17
(4) その他流動負債	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
イ 預り保証金	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
3. 繰延収益	16,362,828,464	64.98	16,483,751,115	64.65	△ 120,922,651	△ 0.73
(1) 長期前受金	19,490,123,147	77.40	19,011,840,710	74.57	478,282,437	2.52
長期前受金収益化累計額	△ 3,127,294,683	△ 12.42	△ 2,528,089,595	△ 9.92	△ 599,205,088	△ 23.70
資本	721,664,555	2.87	650,939,950	2.55	70,724,605	10.86
1. 資本金	516,343,408	2.05	515,142,267	2.02	1,201,141	0.23
2. 剰余金	205,321,147	0.82	135,797,683	0.53	69,523,464	51.20
(1) 資本剰余金	19,698,114	0.08	19,698,114	0.08	0	0.00
(2) 利益剰余金	185,623,033	0.74	116,099,569	0.45	69,523,464	59.88
イ 減債積立金	78,798,859	0.31	48,798,859	0.19	30,000,000	61.48
ロ 建設改良積立金	30,000,000	0.12	30,000,000	0.12	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	76,824,174	0.31	37,300,710	0.14	39,523,464	105.96
負債・資本合計	25,180,162,187	100.00	25,496,173,234	100.00	△ 316,011,047	△ 1.24

財務経営分析比較表

分析項目	比 率			算 式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率				
固定資産構成比率	97.3%	96.5%	97.7%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	28.6%	28.1%	27.2%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産 対長期資本比率	100.9%	101.2%	101.6%	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	67.8%	67.2%	69.0%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本合計×100
固 定 比 率	143.4%	143.6%	141.6%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流 動 比 率	74.9%	74.9%	60.9%	流動資産÷流動負債×100
現 金 比 率	61.6%	67.3%	52.3%	現金預金÷流動負債×100
当 座 比 率	74.9%	74.9%	60.9%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
減 価 償 却 率	3.5%	3.4%	3.4%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地 -建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損 益 に 関 す る 各 種 比 率				
総 収 支 比 率	104.6%	102.2%	102.3%	総収益÷総費用×100
経 常 収 支 比 率	104.6%	102.2%	102.3%	経常収益÷経常費用×100
営 業 収 支 比 率	48.0%	49.6%	51.1%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利 子 負 担 率	1.5%	1.6%	1.9%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債 +一時借入金+リース債務)×100

財務経営分析比較表

分析項目	比 率			算 式
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
施設の効率性に関する比率				
有 収 率	98.6%	108.3%	102.0%	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
水 洗 化 率	88.4%	86.6%	87.3%	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100
経営の効率性に関する比率				
使 用 料 単 価	131.52円	124.91円	125.89円	使用料収入÷年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	150.00円	150.00円	150.00円	汚水処理費 ÷ 年間有収水量
汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費)	109.98円	91.60円	91.80円	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	40.02円	58.40円	58.20円	汚水処理費(資本費)÷年間有収水量
経 費 回 収 率	87.7%	83.3%	83.9%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100
経 費 回 収 率 (維 持 管 理 費)	119.6%	136.4%	137.1%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価(維持管理費) × 100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	11,675円	9,706円	9,889円	維持管理費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
処理区域1人あたりの 資本費(汚水分)	4,248円	6,188円	6,269円	資本費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	3,815人	3,517人	3,212人	処理区域内人口 ÷ 職員数

費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	24,752,804	1.61	28,148,922	1.97	△ 3,396,118	△ 12.06
賃 金	1,625,342	0.11	0	—	1,625,342	皆増
手 当	10,693,390	0.70	12,838,897	0.90	△ 2,145,507	△ 16.71
賞与等引当金額 繰 入 額	3,938,000	0.26	4,406,000	0.31	△ 468,000	△ 10.62
法定福利費	7,001,652	0.46	8,018,113	0.56	△ 1,016,461	△ 12.68
旅 費	130,487	0.01	133,657	0.01	△ 3,170	△ 2.37
備 消 品 費	734,819	0.05	474,583	0.03	260,236	54.83
材 料 費	32,400	0.00	39,200	0.00	△ 6,800	△ 17.35
光 熱 水 費	1,484,592	0.10	1,355,888	0.09	128,704	9.49
修 繕 費	245,720	0.02	918,170	0.06	△ 672,450	△ 73.24
印刷製本費	211,000	0.01	58,334	0.00	152,666	261.71
通信運搬費	761,822	0.05	255,400	0.02	506,422	198.29
手 数 料	121,310	0.01	123,326	0.01	△ 2,016	△ 1.63
委 託 料	62,524,750	4.07	28,008,402	1.96	34,516,348	123.24
食 糧 費	1,649	0.00	0	—	1,649	皆増
賃 借 料	84,200	0.01	84,200	0.01	0	0.00
会費等負担金	31,895,150	2.08	31,414,326	2.20	480,824	1.53
工事請負費	19,508,500	1.27	28,980,000	2.03	△ 9,471,500	△ 32.68
路面復旧費	1,698,200	0.11	3,493,000	0.24	△ 1,794,800	△ 51.38
保 險 料	140,352	0.01	136,655	0.01	3,697	2.71
報 酬	111,600	0.01	217,000	0.02	△ 105,400	△ 48.57
貸倒引当金額 繰 入 額	△ 423,110	△ 0.03	1,013,524	0.07	△ 1,436,634	△ 141.75
流域下水道維持 管理負担金	375,383,971	24.44	298,077,268	20.83	77,306,703	25.94
減価償却費	874,031,441	56.90	854,103,875	59.68	19,927,566	2.33
資産減耗費	0	—	1,563,269	0.11	△ 1,563,269	皆減
企業債利息	118,434,820	7.71	126,524,366	8.84	△ 8,089,546	△ 6.39
過年度損益修正損	191,113	0.01	211,490	0.01	△ 20,377	△ 9.63
雑 支 出	791,433	0.05	493,663	0.03	297,770	60.32
合 計	1,536,107,407	100.00	1,431,091,528	100.00	105,015,879	7.34

(消費税抜)

費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	48,122,788	3.13	1,368,567,253	89.09	1,416,690,041	92.23
(1) 管 渠 費	0	—	82,665,896	5.38	82,665,896	5.38
(2) 流域下水道維持管理負担金	0	—	375,383,971	24.44	375,383,971	24.44
(3) 普及促進費	0	—	287,372	0.02	287,372	0.02
(4) 業 務 費	0	—	19,172,675	1.25	19,172,675	1.25
(5) 総 係 費	48,122,788	3.13	17,025,898	1.11	65,148,686	4.24
(6) 減価償却費	0	—	874,031,441	56.90	874,031,441	56.90
営業外費用	0	—	119,226,253	7.76	119,226,253	7.76
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	118,434,820	7.71	118,434,820	7.71
(2) 雑 支 出	0	—	791,433	0.05	791,433	0.05
特別損失	0	—	191,113	0.01	191,113	0.01
(1) 過年度損益修正損	0	—	191,113	0.01	191,113	0.01
合 計	48,122,788	3.13	1,487,984,619	96.87	1,536,107,407	100.00

(消費税抜)

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額 (A)	金額 (B)		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	70,724,605	31,894,456	38,830,149	121.75
減価償却費	874,031,441	854,103,875	19,927,566	2.33
固定資産の除却及び減損損失	0	1,563,269	△ 1,563,269	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 855,490	△ 238,291	△ 617,199	△ 259.01
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 468,000	672,000	△ 1,140,000	△ 169.64
長期前受金戻入額	△ 599,205,088	△ 587,336,391	△ 11,868,697	△ 2.02
受取利息及び受取配当金	△ 2,740	△ 2,043	△ 697	△ 34.12
支払利息及び企業債取扱諸費	118,434,820	126,524,366	△ 8,089,546	△ 6.39
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,068,258	△ 8,556,193	△ 18,512,065	△ 216.36
未払金の増減額(△は減少)	43,433,798	828,564	42,605,234	5,142.06
小 計	479,025,088	419,453,612	59,571,476	14.20
利息及び配当金の受取額	2,740	2,043	697	34.12
利息の支払額	△ 118,434,820	△ 124,130,333	5,695,513	4.59
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,593,008	295,325,322	65,267,686	22.10
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,034,851,759	△ 770,849,169	△ 264,002,590	△ 34.25
無形固定資産の取得による支出	△ 25,751,345	△ 23,901,133	△ 1,850,212	△ 7.74
国庫補助金等による収入	204,000,000	207,000,000	△ 3,000,000	△ 1.45
受益者負担金等による収入	59,750,670	27,134,710	32,615,960	120.20
工事負担金等による収入	39,414,100	2,521,800	36,892,300	1,462.94
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	185,565,332	223,049,423	△ 37,484,091	△ 16.81
特定収入に係る消費税相当額	△ 32,655,455	△ 23,338,133	△ 9,317,322	△ 39.92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 604,528,457	△ 358,382,502	△ 246,145,955	△ 68.68
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	495,900,000	872,500,000	△ 376,600,000	△ 43.16
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 499,622,389	△ 506,513,173	6,890,784	1.36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,722,389	365,986,827	△ 369,709,216	△ 101.02
資金増加額(又は減少額)	△ 247,657,838	302,929,647	△ 550,587,485	△ 181.75
資金期首残高	801,554,045	498,624,398	302,929,647	60.75
資金期末残高	553,896,207	801,554,045	△ 247,657,838	△ 30.90